

阪神・淡路大震災の被災地自治体職員へのアンケート調査

東京都土木技術研究所	フェロー	草野 郁
同 上	正会員	小川 好
同 上	正会員	宮崎 藤夫
同 上		日比野 潤

１．はじめに

阪神・淡路大震災の体験について、兵庫県庁と神戸・西宮・尼崎市役所の技術職の課長・係長を対象としたアンケート調査を行った（平成 10 年 7 月に終了）。回答者は 239 名で、このうち兵庫県庁（77 名）と神戸市役所（138 名）とで全体の 90 % を占める。ここでは、アンケート内容のうち、択一式の回答をもとに、参集状況、震災直後の職場の状況と初動体制・緊急対応をまとめた。

２．参集時の被害状況と交通手段・参集時間

参集時の経路において、77 % の人が家屋倒壊に遭遇しており、延焼火災についても 36 % の人が目撃している。参集時の道路は 41 % が塞がれ、23 % が狭くなっており、被害なしは 15 % である。参集時の道路交通状況は、不通が 10 %、大渋滞が 36 % で、参集時に大きな交通障害に 61 % が遭遇しており、軽微な混雑は 18 % で、通常の状態では参集できたのは 14 % にすぎない。

通常時の交通手段は図 - 1 に示すように、電車通勤が 56 % と最も多く、次にバス併用利用者が 25 % と続き、自家用車利用が 10 % と 3 番目になっている。参集時の交通手段の変更状態は、図 - 1 によると、電車通勤者の多くは自家用車・相乗り車にふり替えており、自転車にふり替えた人も比較的多い。参集時の交通手段は、自家用車使用が 45 % と多く、相乗り車を加えると乗用車の使用者が全体の 51 % に達し、その他と回答した 14 % の人のなかにはタクシーを使用した人が多く含まれ、車を使用し参集した人が多かった。自転車の利用者は 17 % と自家用車に次いで多く、徒歩だけで参集した人の 8 % を大きく上回っている。交通網に支障が生じて利用可能な徒歩・自転車・バイクの利用者は 31 % にとどまっている。

震災記録より、神戸市の東灘区・灘区・中央区・兵庫区・長田区・須磨区、西宮市、芦屋市を震度 7 の地域として扱い、自宅もしくは勤務地がこの地域に含まれる場合を「震度 7 地域内」、含まれない地域を「震度 7 地域外」と分類し、参集時間の違いを以下に示す。

参集時の交通手段について、通勤距離と参集時間との関係を図 - 2 (1)（震度地域内）、図 - 2 (2)（震度地域外）に示す。図中の徒歩・自転車・バイクは、東京都の職員参集手段で車の使用を禁止した場合を示し、徒歩では 15km 以内、自転車では 30km 以内がおおむね参集の限度である。震度 7 地域以外では、いずれの交通手段でも震度 7 地域内より参集時間は短い。通勤距離 30km 以内で、自家用車・相乗り車を使

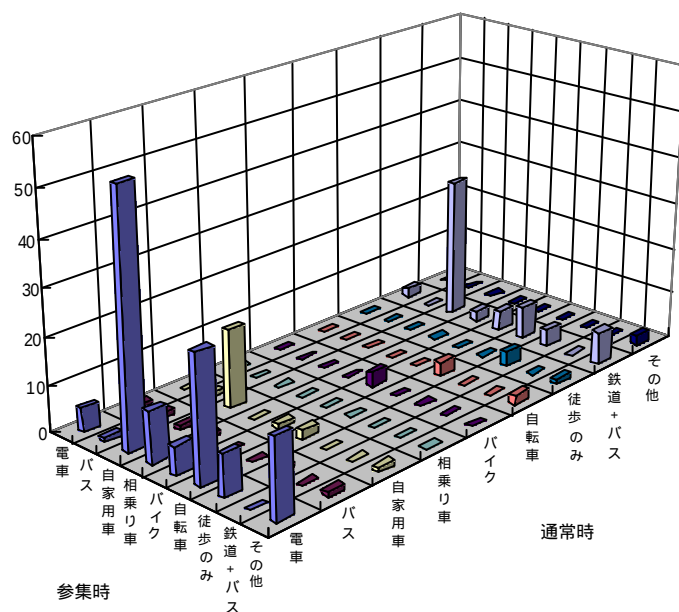


図 - 1 参集時の交通手段のシフト

キーワード：阪神・淡路大震災、アンケート調査、初動体制

連絡先： 東京都土木技術研究所 東京都江東区新砂 1 - 9 - 15 03-5683-1530 FAX 03-5683-1515

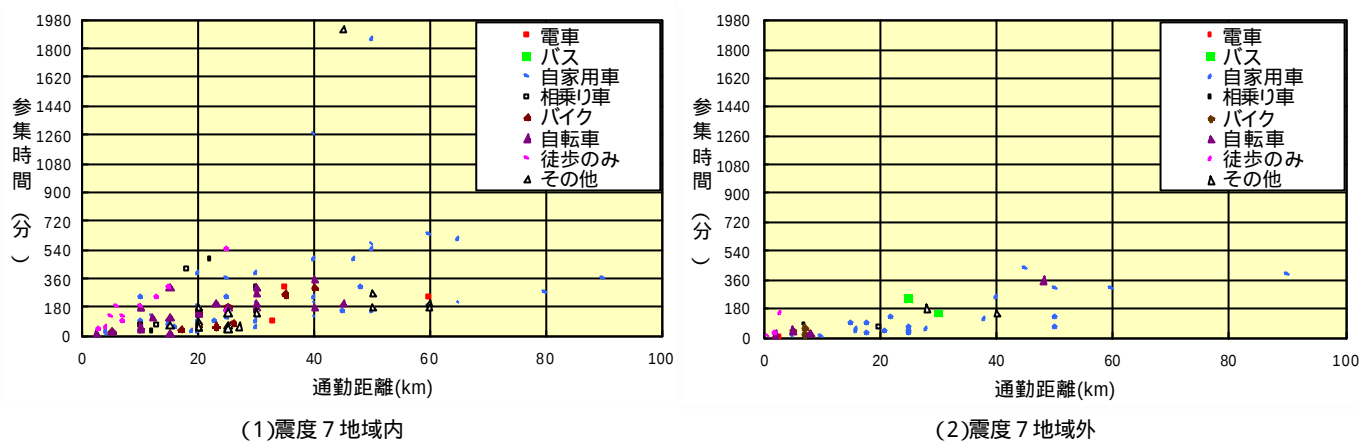


図 - 2 参集時の交通手段と参集時間

用したケースで参集時間が極めて短いものが多く分布している。これは、早朝に発生した地震の直後、いち早く参集し渋滞に遭わなかった場合である。一方、震度7地域内での自動車利用者は、自転車・バイク利用者より参集時間が長くなっている場合があり、これは渋滞に巻き込まれたケースである。震度7地域内での参集時の時速は徒歩で約3 Km、自転車で約7 Kmを示している。

3. 被災直後の職場の状況

職場の被害状況と「職場で最初に行ったこと」の項目を集計し図 - 3 に示す。職場の被害状況は、庁舎の倒壊や建物被害大は併せて48 %、激しい室内被害を併せると92 %に及び、室内の散乱少・被害無しは8 %にすぎない。このような職場の被害状況下で、最初に取りかかったことは、「連絡」が第1位で、連絡では職員の安否の掌握に多くの時間をさいている。第2位が「被害状況の把握」、第3位が「現場点検」で、「被災者対応」の場合もあげられている。

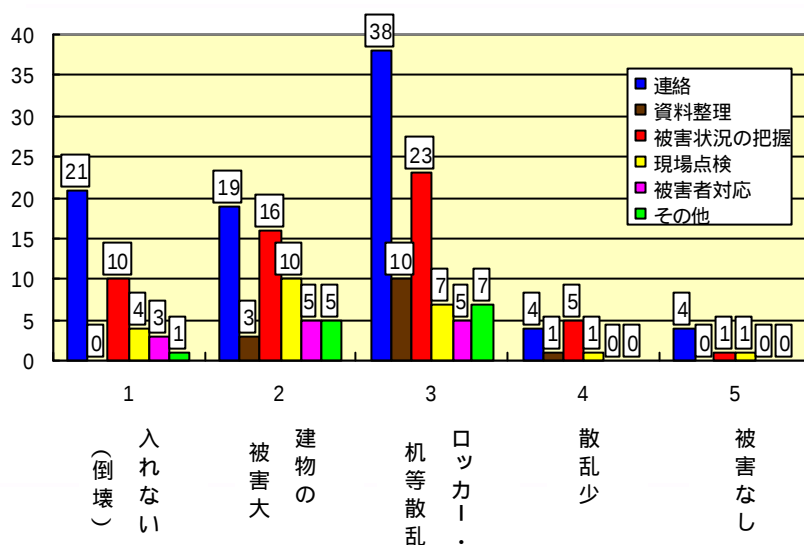


図 - 3 職場の被害状況別と「最初に行ったこと」

職場の被害状況は、庁舎の倒壊や建物被害大は併せて48 %、激しい室内被害を併せると92 %に及び、室内の散乱少・被害無しは8 %にすぎない。このような職場の被害状況下で、最初に取りかかったことは、「連絡」が第1位で、連絡では職員の安否の掌握に多くの時間をさいている。第2位が「被害状況の把握」、第3位が「現場点検」で、「被災者対応」の場合もあげられている。

指揮系統の回復時期は、震災初日が6 %に満たさず、1週間以上が24 %もあったことから、震災後の指揮系統の回復には、かなりの時間が必要とされた。一方、日常行っている業務に関連した被災情報収集や点検、応急対応の仕事への取り組みは、被災当日から開始され、2日後には71 %が着手しており、特に道路関連の職場での取り組みは早期に開始されている。被災直後の業務の取り組みは、「係として」は「日常業務関連」の仕事より「それ以外」の仕事についてた場合が多く、他の業務に追われていたことがわかる。

4. おわりに

阪神地域は首都圏や静岡県とは異なり震災への切迫性は少ないと言われていたことから、震災当時は対応マニュアルも不備であった。アンケートで記載された文章から、突如襲来したこの災害に対し、技術職員は的確に任務を果たしており、日常の仕事への取り組み姿勢に学ぶべき教訓があるように思えた。

本論文は全国地方公共団体建設試験研究機関協議会の「地震災害対策特別分科会」で取り組んだアンケート調査をまとめたもので、アンケート調査に際し、兵庫県庁の田淵哲也氏と神戸市役所の村上卓哉氏に多大なご尽力をいただきました。両氏とともに、アンケートに快く応じてくださいました方々に感謝いたします。